



## 平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月14日

上場会社名	株式会社みんなのウェディング	上場取引所 東
コード番号	3685	URL <a href="http://www.mwed.co.jp">http://www.mwed.co.jp</a>
代表者	(役職名) 代表取締役社長兼CEO	(氏名) 飯尾 慶介
問合せ先責任者	(役職名) 取締役CFO兼コーポレート本部長	(氏名) 新井 普之 TEL 03 (3549) 0260
定時株主総会開催予定日	平成26年12月25日	配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日	平成26年12月26日	
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 有	

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年9月期の業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	1,504	48.7	327	86.6	292	66.1	183	66.6
25年9月期	1,011	82.2	175	149.0	175	149.2	109	80.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	27.07	25.39	10.4	14.4	21.8
25年9月期	35.80	—	38.8	41.3	17.3

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 — 百万円 25年9月期 — 百万円

- (注) 1. 平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。
3. 当社は、平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成26年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	3,528	3,158	89.5	414.61
25年9月期	536	350	65.3	61.69

(参考) 自己資本 26年9月期 3,158 百万円 25年9月期 350 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	340	△279	2,600	2,877
25年9月期	160	△88	24	216

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期 末	第2四半期 末	第3四半期 末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

平成26年11月14日付の「売上に関する社内調査結果に関するご報告」のとおり、今後、決定される新体制により業績予想を行う予定であることから、平成27年9月期の連結業績予想を未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、平成27年9月期第1四半期から、株式会社フォーオールを含む連結財務諸表を作成する見込みとなっております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P19、「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	7,617,300株	25年9月期	4,176,000株
26年9月期	—株	25年9月期	—株
26年9月期	6,760,196株	25年9月期	3,069,361株

(注) 1. 当社は、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して期末発行済株式数および期中平均株式数を算定しております。

2. 詳細は、添付資料P20、「4. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	10
3. 経営方針 .....	11
(1) 会社の経営の基本方針 .....	11
(2) 目標とする経営指標 .....	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	11
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
4. 財務諸表 .....	13
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	15
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計上の見積りの変更) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
(1) 役員の異動 .....	22
(2) その他 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費は弱い動きが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続かなかで、政府による経済政策の効果などにより、緩やかな景気回復の動きが続いております。一方、世界の景気は、米国の金融緩和縮小による影響、一部の新興国経済の先行きなどについて依然不透明な状況もあるものの、緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM (Consumer Generated Media) サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、その後ブログやSNS (ソーシャルネットワーキングサービス) に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。

このような環境の中、当社では「結婚式を生涯最高の思い出にしたい」と願う花嫁・花婿に対して、結婚式場の口コミや多様化する結婚式に合わせた情報の提供など、ウェディングに係る情報提供サービスの構築と強化、従来の形にとらわれない自由で新しい結婚式のプロデュースに取り組んでおります。

当事業年度においては、商品改定を行い、有料掲載結婚式場への浸透に取り組み、また、花嫁・花婿が願う結婚式のプロデュースの認知度の向上、展開を推進いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,504,194千円 (前事業年度比48.7%増)、営業利益は327,318千円 (前事業年度比86.6%増)、経常利益は292,241千円 (前事業年度比66.1%増)、当期純利益は183,030千円 (前事業年度比66.6%増) となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。事業ごとの取り組みは以下のとおりであります。

#### (みんなのウェディング事業)

みんなのウェディング事業では、「みんなのウェディング」「みんなのファミリーウェディング」「ふたりのウェディング」などのサイトを運営し、花嫁・花婿の視点に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、また、その他結婚式に関する様々な情報を提供しております。口コミの投稿内容は、当社の定める投稿ガイドラインに沿った審査を行い、中立的なものとなるようにしております。「みんなのウェディング相談デスク」では、花嫁・花婿に対して専門のアドバイザーによる結婚式場選びのサポートを展開しております。

当事業年度における取り組みは以下のとおりであります。

#### (a) 商品の改定

「みんなのウェディング」では、平成25年6月にクライアントへの機能提供を拡充し、月額掲載料のベース価格を引き上げ、さらに、ユーザーが当社のウェブサイトで起こしたアクションに応じて課金する仕組みを契約に盛り込む価格体系に商品改定しましたが、当事業年度ではこの商品の販売・転換を促進いたしました。

新規契約は堅調に推移したものの、価格上昇による影響により、契約更新をしなかった一部の既存クライアントもあり、平成26年9月末現在、有料掲載結婚式場数(「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数)は1,317件となりました。なお、アクションに応じた実際の課金は平成26年10月から開始いたします。

平成26年6月には、結婚式場向け口コミ分析ツール「みんなのロコミ分析」を、ユーザーが見たロコミを分析できるようにリニューアルし、クライアントがより効率的な集客や成約につなげられる機能に改定いたしました。

#### (b) サイト閲覧者数の獲得

これから結婚式を挙げようとしている花嫁・花婿のみならず、未来の花嫁・花婿の当社運営サイトへのアクセスを取り込むため、コンテンツ(結婚式参列時のマナー、恋愛コラムなど)の充実を図り、月間ユニークユーザー数(当該月に「みんなのウェディング」サイトにアクセスしたユーザーの数(延べ人数ではありません))は3,240千人(平成26年9月)となりました。

#### (c) サービスの拡充

平成25年11月、さずかり婚向けの結婚式場選びサイト「みんなのマタニティウェディング」を出産や育児により結婚式を挙げていない層にまで広げ、名称を「みんなのファミリーウェディング」に変更し、ユーザー及びクライアントに対する提供サービスを拡充いたしました。平成26年2月より月額掲載料をクライアントから收受する仕組みからユーザーが当社を介して有料掲載結婚式場で結婚式を施行した際に成約報酬料を收受する仕組みに変更いたしました。

なお、相対で結婚式場の紹介を行う「みんなのウェディング相談デスク」は、従来その他事業に含めておりましたが、インターネットでウェディングに係る情報提供を行うみんなのウェディング事業との補完性、関連性が増しているため、当第3四半期会計期間より、みんなのウェディング事業に含めております。

これらの結果、当事業年度におけるみんなのウェディング事業の売上高は、1,464,910千円（前事業年度比45.8%増）となりました。

（その他事業）

その他事業では、従来の結婚式スタイルとは異なり、場所にとらわれない自由で新しい結婚式を望む花嫁・花婿の希望を実現するサービス「Brideal（ブライディール）」を展開しております。

当事業年度においては、ウェディングプランナーの採用を進め、当社が主体となって企業や自治体等と連携するなどして、オリジナリティある結婚式の浸透を図り、施行件数は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業年度におけるその他事業の売上高は、39,283千円（前事業年度比488.7%増）となりました。

（次期の見通し）

平成26年11月14日付の「売上に関する社内調査結果に関するご報告」のとおり、今後、決定される新体制により業績予想を行う予定であることから、平成27年9月期の連結業績予想を未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、平成27年9月期第1四半期から、株式会社フォーオールを含む連結財務諸表を作成する見込みとなっております。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産は3,227,969千円となり、前事業年度末に比べ2,862,902千円増加いたしました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことなどによる現金及び預金の増加が2,761,526千円、売上高の増加に伴う売掛金の増加が57,723千円あったことによるものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産は300,129千円となり、前事業年度末に比べ128,944千円増加いたしました。これは主に、本社移転に伴う敷金差入による敷金及び保証金の増加が113,233千円あったことなどによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債は369,272千円となり、前事業年度末に比べ186,110千円増加いたしました。これは主に、仕入の増加による買掛金の増加が48,103千円、未払法人税等の増加が32,129千円あったことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債は634千円となり、前事業年度末に比べ2,419千円減少いたしました。これは主に、本社移転に伴う資産除去債務の減少が2,419千円あったことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産は3,158,191千円となり、前事業年度末に比べ2,808,155千円増加いたしました。これは新規上場に伴う公募増資を実施したことなどにより資本金の増加が1,312,562千円、資本剰余金の増加が1,312,562千円あったこと、当期純利益の計上により利益剰余金の増加が183,030千円あったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,877,791千円（前事業年度比1,230.7%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は340,476千円(前事業年度比111.9%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が292,241千円となり、減価償却費が50,980千円、仕入債務の増加額が48,103千円となった一方、売上債権の増加額が57,723千円、法人税等の支払額が102,601千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は279,078千円(前事業年度比215.1%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が100,000千円、本社移転に伴う敷金差入による支出が113,619千円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により獲得した資金は2,600,127千円(前事業年度比10,697.9%増)となりました。これは主に、新規上場に伴う公募増資を実施したことによる株式の発行による収入が2,614,962千円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率 (%)	80.1	68.4	65.3	89.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	274.85
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。  
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
4. 当社は平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場するまで非上場であったため、平成23年9月期から平成25年9月期までの時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。  
5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債はありませんので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主に対する利益配分につきましては経営の最重要課題として捉え、将来の事業展開と経営基盤の強化に備え企業体質の強化を図るための内部留保資金を確保しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、既存事業領域はもちろんのこと、更なる成長に向けたサービスの拡充や、組織の構築等に投資を行うことを優先し、企業価値を拡大していくことが重要と考え、剰余金の配当を実施しておりません。

今後は、事業基盤の整備状況、事業展開、業績や財政状態などを総合的に勘案したうえで、配当を検討していきたいと考えておりますが、これからしばらくの期間については、既存事業領域はもちろんのこと、更なる成長に向けたサービスの拡充、組織の構築などに投資を行うことが株主価値の最大化に資すると考え、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただく考えであります。

内部留保資金につきましては、ユーザーや顧客にとってより有益なサービスを展開していくための組織体制やシ

システム環境の整備等の財源として、中長期的には安定して継続的にサービスを提供することができるための事業基盤の整備並びに新たな成長分野への投資等の財源として利用していく予定であります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に、当社の事業展開上、リスク要因となり得る主な事項を記載しております。また、当社は、当社でコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項を含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については積極的に開示することとしております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものであります。

##### ① 事業環境に係るリスクについて

###### (a) ウェディング市場について

ウェディング市場の動向は、当社のビジネスに重要な影響を与えます。日本における婚姻件数は年々減少傾向にあり（出典：厚生労働省「人口動態統計」）、また、結婚式に対する考え方は多様化してきております。当社は多様化する花嫁・花婿の結婚式に対するニーズに沿ったサービスを開発して提供してまいります。今後更に少子高齢化が進み、日本における婚姻件数が大幅に減少してウェディング市場が縮小した場合には、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

###### (b) インターネット事業の普及について

当社は、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネット及び関連サービスの更なる発展が事業の成長を図る上で重要であると考えております。インターネットの普及、インターネットシーンの多様化、利用可能な端末の増加等は今後も継続していくと考えております。しかしながら、インターネットの普及に伴う個人情報の漏洩、改ざん、不正使用等や、社会道徳又は公序良俗に反する行為等への対応としての新たな法的規制導入や、その他予期せぬ要因によって、インターネット及び関連サービス等の発展が阻害されるような状況が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

###### (c) 消費者の購買プロセスについて

インターネットの普及により、消費者がモノやサービスを購入する際のプロセスにおいて、インターネットで検索して調べる、同一商品の販売サイトの間を比較する、他の人の口コミを参考に検討する、満足度・使用感などをネットで発信する、といったプロセスが従来よりも行われるようになっております。

当社は主にウェディングに関連する口コミサイトを運営しておりますが、今後技術の発展や代替サービスの登場により消費者のサービス購買プロセスが大きく変化した場合、当社の事業に大きな影響を与える可能性があります。

###### (d) 競合について

ウェディングに係る情報を提供するサービスは多くあり、従来は紙媒体が中心でしたが、インターネットの普及に伴い、ウェブ中心になってきました。また、既に一定規模のユーザーを持つウェディング以外の媒体が、ユーザーのライフステージの変化に合わせてブライダル情報の提供を始めるケースもあります。一方で、既にウェディング情報以外の情報の比較サイトや口コミサイトの運営に一定のノウハウを持つ媒体もあります。

こういった競争環境の中で、将来的に顧客の獲得競争や価格競争の激化を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのようなリスクに対して、当社は、花嫁・花婿第一主義を事業ミッションとして、花嫁・花婿にとって有意義な情報提供を行い、同時にニーズが多様化する花嫁・花婿を取り込み結婚式場との接点を増やすなど、競争力の維持・向上を図っておりますが、競合他社との差別化による優位性が十分に確立できない結果となる場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 事業内容に関するリスクについて

###### (a) 特定のサイトへの依存について

当社は、みんなのウェディング事業において結婚式場の口コミサイトを運営しており、「みんなのウェディング」「みんなのファミリーウェディング」「ふたりのウェディング」の3サイトを展開しております。平成26年9月期における売上高(1,504,194千円)に占めるこれらの3サイトに係る売上高比率は97.4%(1,464,910千円)であり、これらの3サイトに係る収入への依存が高い状況にあります。今後、予期せぬ事象の発生等によりこれらの3サイトのユーザー数が減少したり、サイト運営が困難となった場合、当社の事業展開及び経営成績に

影響を及ぼす可能性があります。また、当社は常にユーザーやクライアントのニーズに沿った商品内容、サイト構成、システム構築を心掛けて改良を加えておりますが、当社が行った改良がユーザーやクライアントに受け入れられないものであった場合、ユーザーやクライアントが減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) サイト内の書き込みについて

当社は、当社が運営するサイトにおいて、結婚を考えている花嫁・花婿、結婚式の参列者、結婚した花嫁・花婿が結婚式に対する個人の評価や実際の費用明細などを自由に発信できる「口コミ掲示板」や「レビュー」を提供し、花嫁・花婿にとって有意義な情報を提供しております。

「口コミ掲示板」「レビュー」には好意的な内容だけでなく、改善を要望する内容についても書き込みが行われます。当社では、サイト内の情報に関して責任を負わない旨を明示するとともに、事実でない情報や誹謗中傷など当社が不適当と判断した場合にはその内容を、事前あるいは事後に、削除しております。

しかしながら、不適当な書き込みを当社が発見できなかった場合、あるいは発見が遅れた場合、当社の運営するサイトに対するユーザーなどの支持が下がり、サイト運営者としての当社の信用が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 新規事業について

当社は、多様化する花嫁・花婿のニーズに応え、また、それらと結婚式場の接点を向上させることを目的として、常に新しいサービスを提供することを検討し、実施しております。新規事業の展開においては、当社において事業開発及びシステム開発を行う必要があります。その際、新規事業の蓋然性を十分検討した上で、開発を行っていきませんが、当該開発が何らかの影響で想定以上の工数を要した場合や、ユーザーやクライアントの獲得に結びつかなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、新規事業を展開する中で、必要に応じて他社との業務提携等を検討し、実行してまいります。想定していた相乗効果が業務提携等から得られなかった場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(d) システムやインターネット接続環境の不具合

当社は、主にインターネットを通して、ウェディング関連情報を提供しており、当社のシステムやインターネット接続環境の安定的稼働は当社が事業を行っていく上で大前提であります。当社は、サーバーが不測の事態によって停止し、または蓄積されたデータが失われることにより当社の事業遂行に影響が出ないように、データをクラウド上に保存してリスク回避を行っております。また、外部からの不正なアクセスが出来ないように、一定のセキュリティを確保しております。

しかしながら、自然災害や事故、ユーザー数やトラフィックの急増、ソフトウェアの不具合、ネットワーク経由の不正アクセスやコンピュータウイルスの感染などの予期せぬ事態が発生した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(e) インターネット業界における技術革新や顧客ニーズのスピードに対応できないリスク

インターネット業界においては、急速な技術変化と水準向上が進んでおり、これに合わせるようにユーザーのニーズも著しく変化しております。現在、当社ではこれらに対応すべく、サイト機能のサービス拡充に努めております。しかしながら、今後、一定のスキルを有した技術者の確保が想定通りに進まない、もしくはユーザーのニーズの把握が困難となり、十分な機能拡充が提供できない場合、ユーザーに対する訴求力が弱まり、媒体としての価値が低下することにより、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(f) サイト機能の拡充及びシステム投資について

当社では、ユーザーのニーズに沿ったサービスの拡充や、IT技術の進展に伴う新たな機能の追加を継続して行い、サイトの活性化及びユーザビリティの強化を図っております。しかしながら、それらの施策が当社の想定どおりに進捗しない、また、システム投資及びそれに付随する人件費等経費の増加が想定以上に必要となった場合、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 個人情報流出のリスク

当社は、インターネット事業を通して各種の個人情報を保有しております。当社では、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉えております。個人情報保護規程及び情報セキュリティ規程を制定し、個人情報を厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、個人情報の保護に関する法律及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。しかしながら、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等により個人情報が外部に流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信



用の失墜により、事業に影響を及ぼす可能性があります。

③ 組織体制について

(a) 内部管理体制

当社は、当社の事業展開や成長を支えるためにも今後も内部管理体制の一層の充実を図っていく予定であります。今後、事業規模の拡大に合わせ、内部管理体制も充実・強化させていく方針であります。事業の拡大及び人員の増加に適時適切に組織的な対応ができなかった場合、事業展開に影響が出るなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 人材確保と育成について

当社は現在ウェディングに関する情報を提供する事業を展開しており、競争力のあるサービスを提供していくためには、当社の社風に合った優秀な人員の確保と育成が不可欠と考えております。そのため、当社は事業展開の計画に合わせて優秀な人材の採用及び、社員の教育を行っていく方針ですが、当社の求める人材を計画に合わせて確保できない場合、事業推進に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業に係る法的規制などについて

(a) 法的規制について

当社はウェディングに関連した情報を提供しておりますが、当該サービスの運営において個人のユーザーから個人情報を経営しているため、「個人情報の保護に関する法律」の適用を受けております。また、「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」におけるアクセス管理者の立場から不正アクセス行為に対する必要な防御の措置を取る必要があります。当社のサービスは個人のユーザーからの口コミ投稿を前提としているため、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」に基づく一定の対応が要求されています。また、広告宣伝メールの送信に対して「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」の適用を受けます。当社はシステム開発やコンテンツ制作の一部を外注する場合があります、「下請代金支払遅延等防止法」の対応が求められます。

当社は上記を含む各種法的規制などに関して、法律を遵守するよう、社員教育を行うとともにそれらの遵守体制を構築して、法令遵守体制を整備・強化しておりますが、今後これらの法令の改正や、当社の行う事業が規制の対象となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 知的財産権に係る方針について

当社は、今後展開を検討しているサービスを含めて、それらの商標、ロゴについては原則的に全て商標権の取得を目指す方針であります。当社が保有するそれら知的財産の保護について、侵害されているおそれが生じた場合、顧問弁護士や特許事務所などと連携し、必要な措置を講じてまいります。また、商標権など知的財産権を取得する場合は、その検討段階において、十分な検証を行い、他社の知的財産権を侵害しないよう慎重に対応してまいります。

しかしながら、当社のサービスを表す商標などを他社が取得した場合、訴訟へと進展することも考えられ、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、当社のビジネスモデルに関連する分野で他社が実用新案もしくは特許などを取得した場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 訴訟について

当社は、当社の運営するサイト上で、ユーザーが結婚式に対する評価を自由に発信できる「口コミ掲示板」や「レビュー」を提供しております。当社はサイト内の情報に関して責任を負わない旨を明示し、また書き込まれた内容が事実ではない情報や誹謗中傷など当社が不適当と判断した場合にはその内容を削除しております。

当社は、花嫁・花婿第一主義のもと、事業を展開しておりますが、その結果、掲載結婚式場にとって、必ずしも好意的でない情報が書き込まれる場合もあります。現在のところ訴訟に至るケースはありませんが、訴訟となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 事業の拡大・展開に関するリスク

(a) サービス領域の拡大について

当社は「みんなの願いを一緒に実現する会社」を経営理念とし、この経営理念を実現するため、既存あるいは新規のユーザーやクライアントに対して、ニーズに合った新規サービスを展開しております。新規サービスを展開する場合、予めその蓋然性を十分に調査・検討し、実行してまいります。新規サービスを開始するに当たって、先行投資を必要とする場合があるほか、そのサービス固有のリスクが加わる場合があります。

しかしながら、想定していた成果を挙げることができない、あるいは、サービスの停止や撤退をすることに

なった場合、当該事業用資産の処分や償却を行うことにより損失が発生することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) Eコマース事業に関するリスク

スマートフォンやタブレット端末の急速な普及拡大に伴い、インターネットの利用が一層拡大し、国内におけるEコマースは引き続き成長しておりますが、インターネット及びEコマースの歴史はまだ浅く、普及についての将来の予想は不透明な部分もあります。今後、インターネット利用者数の順調な増加が見られない場合やEコマース自体が消費者に受け入れられず普及が順調に進まない場合、あるいは、インターネットの利用者及び関連業者を対象とした法的規制が新たに制定されて、当社の事業制約が生じた場合、当社の事業に影響が出るなどして、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他のリスクについて

(a) 社歴が浅いことについて

当社は平成22年10月に設立しており、社歴の浅い会社であります。そのため、財政状態及び経営成績を比較するための継続的な情報提供が困難な状況となっております。当社はIR活動などを通して当社の経営状態を積極的に開示してまいります。経営成績などの比較には時間の経過が不可欠であり、現時点において今後、当社が成長を続けることができるかなどを予測する客観的な判断材料として過年度の経営成績だけでは不十分な面があると考えられます。

(b) 配当政策について

当社は設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、事業基盤の整備状況、今後の事業展開、業績や財政状態などを総合的に勘案したうえで、配当を検討していきたいと考えております。

これからしばらくの期間については、既存事業領域はもちろんのこと、更にその周辺領域においても魅力的な事業機会が存在する、または新たに発見できると考えており、当面は更なる成長に向けたサービスの拡充、組織の構築などに投資を行うことが株主価値の最大化に資すると考え、その原資となる内部留保の充実を基本方針とさせていただき考えてまいります。

(c) 資金使途について

当社が実施した公募増資による調達資金の使途については、当社の展開するサービスの広告宣伝費、販売促進費、クライアントに口コミ分析機能等を提供するための支払手数料及び採用教育費等に充てるとともに、本社移転及び戦略的な事業規模拡大の資金等に充当する予定であります。しかしながら、急速に変化する経営環境に柔軟に対応していくため、最適な分野へ資金を投じるなど現時点の資金使途計画以外の使途とする可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定通りの投資効果を得られない可能性もあります。

(d) ベンチャーキャピタル等の持株比率について

当事業年度末現在における当社の発行済株式総数は7,617,300株であり、そのうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下、「ベンチャーキャピタル等」という。）が保有する株式数は2,432,600株、保有比率は31.9%（議決権比率ベース）であります。未公開株式に係るベンチャーキャピタル等の保有目的は、当該株式の新規株式公開以降において当該株式を売却し、キャピタルゲインを得ることにあります。よって、当社の株式公開後、当社の株主であるベンチャーキャピタル等が保有する当社株式の全部または一部を売却することが想定され、その場合、当社株式の需給バランスが短期的に損なわれ、株価の形成に影響を及ぼす可能性があります。

(e) ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

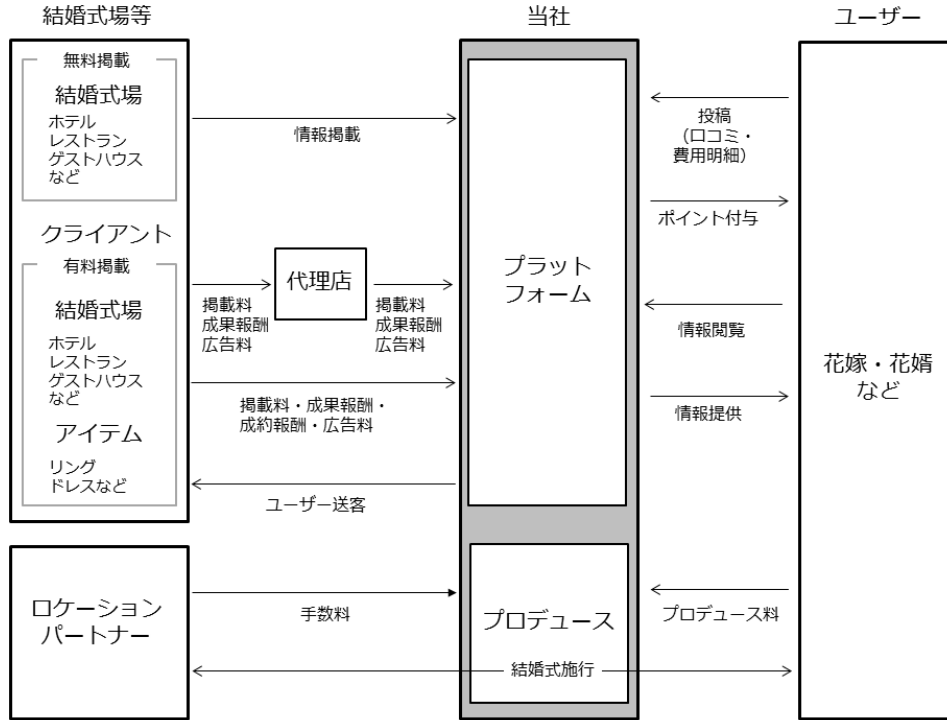
当社は、役職員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。現時点において、ストック・オプションによる潜在株式総数は408,000株であり、発行済株式総数の5.4%に相当しております。これらのストック・オプションが行使された場合、新株式が発行され、株式価値が希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 1 社で構成されているものの、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断により、重要性が乏しいものとして記載を省略しております。したがって、本項においては、当社の事業内容について記載をしております。

当社は、結婚式場の口コミサイト運営事業及び結婚式プロデュース事業を行っており、当社の取引を図示しますと次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「みんなの願いを一緒に実現する会社」を経営理念として掲げ、「みんなが願う結婚式のすべてを実現すること」をウェディング事業ミッションとし、花嫁・花婿の視点に立って、結婚式場の口コミサイトなどのプラットフォーム事業と結婚式のプロデュース事業を展開しています。

ウェディングに対する考え方は多様化してきており、必ずしも全ての花嫁・花婿が理想とする結婚式を挙げられていない状況がある中、当社が果たす役割は大きく、多様化しているニーズに対応した当社事業の成長余力はまだまだ大きいものと考えております。

このような状況の下、当社は、更なる成長、企業規模の拡大を図り、当面の間、多くの花嫁・花婿が理想の結婚式を挙げられるようサービスの深化と展開を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、中長期的な企業価値の向上を図るため、収益性を高めながら安定的に企業規模の拡大を目指すことを目標としております。具体的な経営指標として、売上高営業利益率、自己資本利益率の向上を意識した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はウェディングに係る情報提供サービスの構築と強化、従来の形にとらわれない自由で新しい結婚式のプロデュースの浸透を図ってまいりました。

今後も、結婚式場などのクライアントに対しては、より付加価値の高いサービスを提供していくことで、クライアント数の増加を推し進め、また、花嫁・花婿などのユーザーに対しては、よりユーザー満足度を高めるための機能向上を図り、ユニークユーザー数の増加を目指してまいります。

また、日本国内の年間婚姻件数は66万組（平成25年 厚生労働省「人口動態統計月報年計」）で、そのうち半数が結婚式を挙げていない層（「ナシ婚層」といいます。）と推計されます。ナシ婚層が結婚式を挙げていない理由は主に、「さざかり婚」「経済的な理由」「自分達らしい結婚式を挙げたいが方法が分からない」が挙げられます。これらのナシ婚層が抱える課題に対して、当社が運営するプラットフォームを活用したサービスを展開することで、結婚する方々にとっては人生の節目となる機会を実現することはもちろん、結婚式場にとっては新たな顧客層の取り込みにつながると考え、ナシ婚層の開拓を進めてまいります。

さらに、多様化するニーズに応えるため、既存サービスの充実に加えて、新規サービスや周辺事業への展開を図ることで、当社グループの収益基盤を強化し、中長期的な成長を実現してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の業績は現在のところ比較的堅調に推移しております。しかし、その目標とするところに対して、まだ始まったばかりの事業ステージにあるため、事業枠組みの整備、組織能力の拡充・強化を通じて、全体構想を明確にすること、成長を支える組織の強化を行うことが必要と考えております。

##### ① 事業枠組みの整備

###### (a) 認知度の向上

当社が展開する結婚関連情報提供事業は、開始してからまだ数年と日が浅く、認知度が十分あるとはいえません。結婚式を挙げようとしている方々、より良い結婚式を提供しようとしている方々に対して、より有意義な情報提供していくため、多くの情報が当社の運営するサイトに集まる必要があります。認知度の向上に取り組んでいく方針であります。

###### (b) システムのセキュリティ管理体制

当社の展開する事業は、ウェブサイトに係るシステムのセキュリティ管理体制の構築が重要であります。今後も、市場環境の変化に対応したセキュリティ管理体制の維持、構築、整備を継続的に進めてまいります。

###### (c) 投稿審査体制の整備・強化

当社は当社独自のガイドラインに則って投稿の審査を行い、審査を通った投稿のみを掲載しておりますが、今後も中立的な立場で花嫁・花婿にとってより有意義な情報を提供し続けられるよう、投稿審査体制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

(d) 新サービスの展開

多様化するニーズに応えるため、当社は常に新しいサービスを提供することを検討し、実施しています。今後も既存サービスの充実に加えて、新規サービスや周辺事業への展開を図ることで、既存ユーザーへの付加価値の提供、新規ユーザーの獲得を図り、新しい収益モデルを構築してまいります。

② 組織能力の拡充・強化

(a) マーケティング

当社のサービスの質を向上させていくためには、当社の運営するサイトの認知度の向上が必要です。当社では積極的にマーケティング活動を行うことによって、当社のサービス活用の提案をしていく方針であります。

(b) 優秀な人材の確保

規模の拡大及び成長のためには、当社の企業風土に合った専門性を有する人材の採用と既存社員の能力及びスキルの底上げが重要な課題と考えます。また、社員全員が企業理念、経営方針を理解することが必要です。当社は優秀な人材の採用を行っていくと同時に、計画的に社員に対して当社の経験とノウハウに基づく多様かつ有益な研修を実施していく等、人材の育成に取り組んでまいります。

(c) 経営管理体制の構築

当社が継続的に成長をコントロールし、ユーザーに対して安定してサービスを提供し続けていくためには、継続的な内部統制の整備、強化に取り組んでいくことも必要と考えております。当社は、組織が健全かつ有効、効率的に運営されるようにコンプライアンス体制の強化を含め、内部統制の整備、強化、見直しを行っていく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	216,265	2,977,791
売掛金	131,763	189,486
たな卸資産	565	8,515
前渡金	1,050	-
前払費用	6,848	25,010
繰延税金資産	11,131	31,677
その他	127	2,066
貸倒引当金	△2,685	△6,578
流動資産合計	365,067	3,227,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,594	7,990
工具、器具及び備品（純額）	1,702	2,310
有形固定資産合計	12,297	10,301
無形固定資産		
のれん	10,205	8,093
ソフトウェア	107,379	108,403
ソフトウェア仮勘定	7,426	11,988
無形固定資産合計	125,011	128,485
投資その他の資産		
関係会社株式	-	10,000
敷金及び保証金	28,100	141,333
破産更生債権等	189	709
長期前払費用	-	6,125
繰延税金資産	5,775	3,883
貸倒引当金	△189	△709
投資その他の資産合計	33,876	161,342
固定資産合計	171,184	300,129
資産合計	536,251	3,528,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,929	55,032
未払金	69,048	99,779
未払費用	6,342	9,357
未払法人税等	69,541	101,670
未払消費税等	20,102	40,710
前受金	3,055	17,988
預り金	4,158	743
ポイント引当金	3,784	2,945
資産除去債務	-	6,264
その他	200	34,779
流動負債合計	183,161	369,272
固定負債		
資産除去債務	3,053	634
固定負債合計	3,053	634
負債合計	186,215	369,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	123,740	1,436,302
資本剰余金		
資本準備金	111,417	1,423,979
資本剰余金合計	111,417	1,423,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	114,878	297,909
利益剰余金合計	114,878	297,909
株主資本合計	350,035	3,158,191
純資産合計	350,035	3,158,191
負債純資産合計	536,251	3,528,099

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,011,381	1,504,194
売上原価		
当期製品製造原価	229,993	328,699
当期商品仕入高	-	11,500
合計	229,993	340,199
商品期末たな卸高	-	980
商品及び製品売上原価	229,993	339,219
売上総利益	781,388	1,164,975
販売費及び一般管理費	605,944	837,656
営業利益	175,443	327,318
営業外収益		
受取利息	17	533
解約金収入	470	-
その他	0	400
営業外収益合計	488	934
営業外費用		
株式交付費	-	10,162
株式公開費用	-	14,835
支払手数料	-	11,014
営業外費用合計	-	36,011
経常利益	175,932	292,241
税引前当期純利益	175,932	292,241
法人税、住民税及び事業税	74,206	127,864
法人税等調整額	△8,142	△18,653
法人税等合計	66,063	109,210
当期純利益	109,869	183,030



製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	2,854	0.8
II 労務費		136,138	50.0	165,617	43.8
III 経費	※1	136,391	50.0	209,901	55.4
当期総製造費用		272,529	100.0	378,373	100.0
期末仕掛品たな卸高		—		7,312	
他勘定振替高	※2	42,536		42,361	
当期製品製造原価		229,993		328,699	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
支払手数料	51,769	88,302
外注加工費	—	39,105
減価償却費	25,688	36,489
業務委託費	25,507	16,241
地代家賃	6,936	6,693
賃借料	11,895	16,039

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
ソフトウェア仮勘定	42,536	42,361

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	111,700	99,377	99,377	5,009	5,009	216,086	216,086
当期変動額							
新株の発行	12,040	12,040	12,040			24,080	24,080
当期純利益				109,869	109,869	109,869	109,869
当期変動額合計	12,040	12,040	12,040	109,869	109,869	133,949	133,949
当期末残高	123,740	111,417	111,417	114,878	114,878	350,035	350,035

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	123,740	111,417	111,417	114,878	114,878	350,035	350,035
当期変動額							
新株の発行	1,312,562	1,312,562	1,312,562			2,625,124	2,625,124
当期純利益				183,030	183,030	183,030	183,030
当期変動額合計	1,312,562	1,312,562	1,312,562	183,030	183,030	2,808,155	2,808,155
当期末残高	1,436,302	1,423,979	1,423,979	297,909	297,909	3,158,191	3,158,191

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	175,932	292,241
減価償却費	32,440	50,980
のれん償却額	351	2,111
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,059	4,413
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,910	△838
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,400	6,866
受取利息及び受取配当金	△17	△533
株式交付費	-	10,162
株式公開費用	-	14,835
売上債権の増減額 (△は増加)	△57,809	△57,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△565	△7,949
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,381	△18,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,977	48,103
未払金の増減額 (△は減少)	18,371	30,730
未払費用の増減額 (△は減少)	△653	3,015
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,648	20,608
前受金の増減額 (△は減少)	1,874	14,933
預り金の増減額 (△は減少)	△89	△3,414
その他	131	32,165
小計	180,581	442,544
利息及び配当金の受取額	17	533
法人税等の支払額	△19,909	△102,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,690	340,476
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△4,925	△2,587
無形固定資産の取得による支出	△55,003	△46,807
子会社株式の取得による支出	-	△10,000
敷金及び保証金の差入による支出	△7,780	△113,619
敷金及び保証金の回収による収入	200	386
事業譲受による支出	△20,000	-
その他	△1,050	△6,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,559	△279,078
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	24,080	2,614,962
株式公開費用の支出	-	△14,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,080	2,600,127
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	96,211	2,661,526
現金及び現金同等物の期首残高	120,054	216,265
現金及び現金同等物の期末残高	216,265	2,877,791

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当事業年度において、本社移転を決議いたしました。これにより、移転に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は結婚関連情報提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	61.69円	414.61円
1株当たり当期純利益金額	35.80円	27.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	25.39円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年3月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成25年11月19日付で普通株式1株につき3,000株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	109,869	183,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	109,869	183,030
普通株式の期中平均株式数(株)	3,069,362	6,760,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	449,916
(うち新株予約権(株))	—	449,916
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	A種優先株式770株。 新株予約権4種類(新株予約権の数184個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数133個)。

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	350,035	3,158,191
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	92,400	—
(うちA種優先株式払込金額(千円))	(92,400)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	257,635	3,158,191
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,176,000	7,617,300

6. 当社が発行するA種優先株式のすべてについて、A種優先株主による取得請求権の行使により、当社はその対価として当社普通株式を発行しております。当社が取得したA種優先株式について、平成24年12月26日の取締役会、平成25年4月11日開催の取締役会及び平成25年11月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき消却を行うことを決議し、消却を行っております。

(重要な後発事象)

1. 株式給付信託（J-E S O P）の導入

当社は、平成26年11月14日開催の取締役会において、平成26年9月12日の決議に基づく従業員等（当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を含むものとします。以下同様です。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入することの詳細を決議いたしました。

(1) 導入の目的

当社は、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付する本制度を導入することといたしました。

(2) 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員等に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対して株式給付規程に基づきポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の業績向上及び株価への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(3) 本信託の概要

- |         |                                                                                      |
|---------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 信託の種類 | 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）                                                                   |
| ② 信託の目的 | 株式給付規程に基づき当社株式等の財産を受給者に給付すること                                                        |
| ③ 委託者   | 当社                                                                                   |
| ④ 受託者   | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| ⑤ 受益者   | 従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者                                                           |
| ⑥ 信託契約日 | 平成26年12月1日（予定）                                                                       |
| ⑦ 信託設定日 | 平成26年12月1日（予定）                                                                       |
| ⑧ 信託の期間 | 平成26年12月1日（予定）から信託が終了するまで<br>（終了期日は定められておらず、制度が継続する限り信託は継続します。）                      |
| ⑨ 制度開始日 | 平成27年1月1日（予定）                                                                        |

(4) 本信託における当社株式の取得内容

- |          |                            |
|----------|----------------------------|
| ① 株式の種類  | 当社普通株式                     |
| ② 当初信託金額 | 200百万円（予定）                 |
| ③ 取得期間   | 平成26年12月1日から平成27年3月31日（予定） |
| ④ 取得方法   | 取引所市場より取得                  |

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

##### ・ 辞任する代表取締役

代表取締役社長兼CEO 飯尾 慶介

新任代表取締役を含めた新体制案については平成26年12月25日開催予定の定時株主総会議案決定時にご報告する予定です。

#### ② その他の役員の変動

##### ・ 退任取締役

取締役 中村 義之 (平成26年10月31日付)

詳細につきましては、平成26年10月31日公表の「取締役の辞任に関するお知らせ」をご参照ください。

### (2) その他

該当事項はありません。